2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上場会社名　イワブチ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5983　URL https://www.iwabuchi.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 内田　秀吾
問合せ先責任者　(役職名) 取締役副社長管理本部長兼社長室長　(氏名) 富樫　一郎　TEL 047-368-2222 (代)

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年11月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	6,627	3.6	551	△19.6	601	△18.3	380	△18.2
2026年3月期中間期	6,400	9.4	685	92.8	736	76.9	464	74.6

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　855百万円　(0.1%)　2026年3月期中間期　854百万円　(350.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	366.03	―
2026年3月期中間期	434.45	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	28,213	22,086	74.0
2026年3月期	27,274	21,577	74.9

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　20,892百万円　2026年3月期　20,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	155.00	―	145.00	300.00
2027年3月期	―	165.00			
2027年3月期(予想)			―	385.00	550.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

配当予想の修正につきましては、2026年11月12日に公表しました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2026年3月期配当の内訳　普通配当　270円00銭　記念配当　30円00銭　(創立75周年記念配当)

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,545	0.1	935	△35.8	1,067	△30.6	681	△27.6	662.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

（注）詳細は、添付資料9ページ「2．中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	1,100,000 株	2026年3月期	1,100,000 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	72,533 株	2026年3月期	58,433 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	1,038,716 株	2026年3月期中間期	1,069,808 株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1．当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国経済は、物価高の長期化などの影響から個人消費の伸び悩みが見られたものの、堅調な設備投資がけん引し、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主要需要であります電力分野においては、燃料価格の高騰などを背景としたコスト削減の取り組みが進むなか、高経年化設備の更新工事が進められ、情報通信分野においては、移動体キャリア工事は減少したものの光ネットワーク工事は好調で、全般として堅調に推移しました。

当社グループにおいては、電力会社向けおよび情報通信事業者向け製品の販売に加え、安定供給や長寿命化など顧客の要望に対応した製品の販売を進めました。また、再生可能エネルギー関連他の営業展開を行うとともに、防衛関連の無線システム装置等、耐震対策関連製品、自治体発注工事の受注にも取り組んでいます。一方、地政学的リスクの影響による原材料費や人件費、運搬費等のコスト増加により、利益面では厳しい状況となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は6,627百万円と前年同期に比べ227百万円の増収となりました。営業利益は551百万円と前年同期に比べ134百万円の減益、経常利益は601百万円と前年同期に比べ134百万円の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は380百万円と前年同期に比べ84百万円の減益となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりです。

① 交通信号・標識・学校体育施設関連

交通信号関連は、全国的にＬＥＤ化工事が進められていることから、好調に推移しました。学校体育施設関連では、防球ネット工事も前年度並みの工事量となり、堅調に推移しました。その結果、売上高は747百万円と前年同期に比べ12百万円の増収となりました。

② ＣＡＴＶ・防災無線関連

防災無線関連は、デジタル化への更新工事が進められ堅調に推移しましたが、中東情勢等の影響による一部工事の進捗遅延もあり、ケーブルテレビ事業者による更新工事は低調な推移となりました。その結果、売上高は477百万円と前年同期に比べ29百万円の減収となりました。

③ 情報通信関連

情報通信関連は、通信事業者の光ネットワーク工事は好調に推移しましたが、移動体キャリア工事は、工事量が減少し低調に推移しました。その結果、売上高は1,390百万円と前年同期に比べ3百万円の減収となりました。

④ 配電線路関連

配電線路関連は、レベニューキャップ制度により、高経年化設備の更新工事が行われたことに加え、新製品の投入や販売拡大に向けた営業活動を行いました。その結果、売上高は2,240百万円と前年同期に比べ27百万円の増収となりました。

⑤ その他

建設関連は、自治体発注案件の材料受注および防災・減災に向けた新製品の投入により堅調に推移しました。機器関連では、防衛関連の無線システム装置の受注が好調に推移しました。その結果、売上高は1,771百万円と前年同期に比べ221百万円の増収となりました。

（２）財政状態に関する説明

①　資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ939百万円増加し、28,213百万円となりました。

当中間連結会計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（資産の部）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ261百万円減少し、13,242百万円となりました。これは、主に商品及び製品が235百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が240百万円、電子記録債権が228百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,201百万円増加し、14,971百万円となりました。これは、主に有形固定資産が814百万円及び投資その他の資産が393百万円増加したことによるものです。

（負債の部）

負債は、前連結会計年度末に比べ430百万円増加し、6,127百万円となりました。これは、主に電子記録債務が93百万円及び長期借入金が465百万円増加したことと、未払法人税等が138百万円減少したことによるものです。

（純資産の部）

純資産は、前連結会計年度末に比べ509百万円増加し、22,086百万円となりました。これは、主に利益剰余金が229百万円及びその他有価証券評価差額金が404百万円増加したことと、自己株式の取得により191百万円減少したことによるものです。

②　キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ864百万円減少し、4,261百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、625百万円のプラスとなりました。これは、主に税金等調整前中間純利益の計上645百万円、減価償却費の計上202百万円及び売上債権の減少469百万円による資金の増加と、棚卸資産の増加294百万円及び法人税等の支払い350百万円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,584百万円のマイナスとなりました。これは、主に定期預金の払戻による収入800百万円及び投資有価証券の償還による収入200百万円による資金の増加と、定期預金の預入による支出1,609百万円及び有形固定資産の取得995百万円による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、89百万円のプラスとなりました。これは、主に長期借入566百万円による資金の増加と、長期借入金の返済113百万円、配当金の支払い151百万円及び自己株式の取得192百万円による資金の減少によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、2026年５月15日に公表しました「2026年３月期決算短信」における業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,241,683	6,177,185
受取手形及び売掛金	2,313,222	2,072,468
電子記録債権	956,058	727,832
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	2,779,196	3,014,606
仕掛品	468,755	497,093
原材料及び貯蔵品	419,168	452,611
その他	130,358	106,718
貸倒引当金	△4,299	△5,678
流動資産合計	13,504,143	13,242,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,291,273	1,312,635
土地	6,432,061	6,815,639
その他（純額）	735,090	1,144,489
有形固定資産合計	8,458,425	9,272,763
無形固定資産	211,338	204,723
投資その他の資産		
投資有価証券	4,079,935	4,464,475
その他	1,033,012	1,041,655
貸倒引当金	△12,750	△12,550
投資その他の資産合計	5,100,198	5,493,581
固定資産合計	13,769,962	14,971,068
資産合計	27,274,106	28,213,907

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	720,627	804,553
電子記録債務	626,338	719,722
短期借入金	244,077	217,463
未払法人税等	367,148	228,978
賞与引当金	294,499	305,367
その他	630,058	388,484
流動負債合計	2,882,749	2,664,569
固定負債		
長期借入金	478,339	943,614
役員退職慰労引当金	417,471	396,688
退職給付に係る負債	440,784	455,539
その他	1,477,599	1,666,593
固定負債合計	2,814,195	3,462,435
負債合計	5,696,944	6,127,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,231,962	1,231,962
利益剰余金	15,894,872	16,124,042
自己株式	△428,993	△620,612
株主資本合計	18,194,791	18,232,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,932,457	2,336,898
為替換算調整勘定	313,474	322,828
その他の包括利益累計額合計	2,245,931	2,659,726
非支配株主持分	1,136,438	1,194,833
純資産合計	21,577,161	22,086,902
負債純資産合計	27,274,106	28,213,907

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	6,400,029	6,627,794
売上原価	4,199,931	4,534,596
売上総利益	2,200,097	2,093,198
販売費及び一般管理費	1,514,664	1,541,910
営業利益	685,432	551,287
営業外収益		
受取利息	7,702	11,104
有価証券利息	1,949	1,233
受取配当金	37,978	44,754
受取賃貸料	8,184	16,751
その他	7,764	5,751
営業外収益合計	63,579	79,594
営業外費用		
支払利息	3,101	8,543
支払手数料	－	9,000
自己株式取得費用	381	574
為替差損	239	5,847
持分法による投資損失	9,237	5,162
その他	2	262
営業外費用合計	12,962	29,389
経常利益	736,050	601,492
特別利益		
固定資産売却益	37	1,180
投資有価証券売却益	－	24,792
補助金収入	－	18,285
特別利益合計	37	44,258
特別損失		
固定資産除売却損	44	720
特別損失合計	44	720
税金等調整前中間純利益	736,043	645,029
法人税等	227,167	210,176
中間純利益	508,875	434,853
非支配株主に帰属する中間純利益	44,095	54,655
親会社株主に帰属する中間純利益	464,779	380,197

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	508,875	434,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	337,971	410,936
為替換算調整勘定	7,544	9,353
その他の包括利益合計	345,515	420,290
中間包括利益	854,390	855,143
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	807,092	793,992
非支配株主に係る中間包括利益	47,298	61,151

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	736,043	645,029
減価償却費	205,050	202,207
補助金収入	－	△18,285
引当金の増減額（△は減少）	72,021	△8,749
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,133	14,754
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△2,918	△2,212
受取利息及び受取配当金	△47,630	△57,092
支払利息	3,101	8,543
持分法による投資損益（△は益）	9,237	5,162
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△24,792
売上債権の増減額（△は増加）	297,466	469,459
棚卸資産の増減額（△は増加）	△577,417	△294,870
仕入債務の増減額（△は減少）	30,891	177,328
未収消費税等の増減額（△は増加）	△5,406	△4,809
未払消費税等の増減額（△は減少）	14,868	△137,862
その他	△91,359	△43,498
小計	646,082	930,312
利息及び配当金の受取額	50,646	54,566
利息の支払額	△4,028	△8,965
法人税等の支払額	△142,724	△350,344
法人税等の還付額	21	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	549,996	625,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,009,000	△1,609,000
定期預金の払戻による収入	500,000	800,000
有形固定資産の取得による支出	△130,180	△995,812
有形固定資産の売却による収入	6,959	1,302
無形固定資産の取得による支出	△9,728	△30,475
投資有価証券の取得による支出	△1,305	△1,930
投資有価証券の売却による収入	－	37,219
投資有価証券の償還による収入	－	200,000
補助金の受取額	－	18,285
その他	△4,023	△3,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△647,278	△1,584,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,100	△13,001
長期借入れによる収入	－	566,000
長期借入金の返済による支出	△104,794	△113,338
配当金の支払額	△150,472	△151,061
非支配株主への配当金の支払額	△1,575	△2,756
自己株式の取得による支出	△127,720	△192,193
その他	△84,425	△4,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	△463,888	89,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,450	4,817
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△556,719	△864,102
現金及び現金同等物の期首残高	4,026,437	5,125,238
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,469,718	4,261,136

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社グループは主に架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその他製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループは主に架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその他製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。